

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷口 行規
 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	2,829	—	△157	—	228	—	△2	—
21年1月期第2四半期	1,139	△28.5	△4	—	103	—	△295	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年1月期第2四半期	△0.26	—
21年1月期第2四半期	△27.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年1月期第2四半期	3,673	1,518	41.3	156.60
21年1月期	7,765	1,627	21.0	167.62

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,518百万円 21年1月期 1,627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年1月期	—	—	—	11.00	11.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,946	23.0	491	△36.0	721	215.1	380	—	34.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 11,096,000株 21年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 1,397,660株 21年1月期 1,387,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 9,701,320株 21年1月期第2四半期 10,826,936株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢に改善が見られず、欧米と同様に景気後退も継続しており、厳しい状況が続いています。しかしながら、経済対策の効果などにより、景気が持ち直しに向かうことが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、景気後退の影響を受け、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに前年を下回る水準となりました。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、アメリカのプロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) の伝説的スーパースターが登場する「WWE Legends of WrestleMania」、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」の2タイトルが発売され、人気を集めています。子会社からは、ニンテンドーDS用ゲームを3タイトル、WiiWare用ゲームを4タイトル、それぞれ発売しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め60大会を開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,829百万円（前年同期比148%増）、経常利益228百万円（前年同期比121%増）、第2四半期連結累計期間の純損失は2百万円（前年同期は純損失295百万円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、「WWE Legends of WrestleMania」（プレイステーション3用、Xbox 360用）が平成21年3月に欧米で、同年7月に日本でそれぞれ発売され、堅調に推移しています。また、平成21年5月に欧米で発売された「UFC 2009 UNDISPUTED」（プレイステーション3用、Xbox 360用）は、格闘技ファンの支持を得て、シリーズ1作目ながら非常に好調な売上を維持しています。

子会社における主なタイトルとしましては、WiiWare用として、国内版タイトル「ハメコミ LUCKY PUZZLE Wii」を平成21年5月に、北米版を同年6月に、それぞれ発売しています。また、ニンテンドーDS用として、見習い魔女アドベンチャー「魔女になる。」を平成21年6月に発売しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、2,301百万円（前年同期比269%増）、営業損失は121百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

（興行事業）

当第2四半期連結累計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは、平成21年6月「BEST OF SUPER Jr XVI」と同年7月「NEW JAPAN SOUL」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合を含め、60大会を開催しました。それに加え、業界の活性化に向けて新日本プロレス所属選手が他団体に参戦する等、様々な活動を行っています。

以上の結果、興行事業の売上高は570百万円（前年同期比4%増）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,091百万円減少し3,673百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少3,356百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,983百万円減少し2,154百万円となりました。主な要因としては、短期借入金金の減少3,285百万円および前受金の減少746百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して108百万円減少し1,518百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては285百万円の資金を使用（前年同期は37百万円の資金の獲得）、投資活動においては31百万円の資金を使用（前年同期は234百万円の資金の使用）、財務活動においては3,392百万円の資金を使用（前年同期は1,774百万円の資金を使用）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,356百万円減少し948百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年1月期決算短信（平成21年3月13日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より棚卸資産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しており、評価基準は主として、従来の個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。

これにより、売上総利益が25,654千円減少しておりますが、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,082	4,304,163
受取手形及び売掛金	256,800	297,908
商品及び製品	41,621	40,169
仕掛品	1,163,693	1,832,735
その他	276,667	296,733
貸倒引当金	△993	△2,138
流動資産合計	2,685,872	6,769,571
固定資産		
有形固定資産	406,806	420,314
無形固定資産	12,390	14,610
投資その他の資産		
その他	570,948	561,171
貸倒引当金	△2,322	—
投資その他の資産合計	568,626	561,171
固定資産合計	987,822	996,096
資産合計	3,673,695	7,765,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,723	12,930
未払金	228,067	362,282
短期借入金	1,225,000	4,510,000
未払法人税等	224,140	94,976
前受金	135,370	881,907
賞与引当金	48,092	105,224
その他	147,509	32,024
流動負債合計	2,019,903	5,999,344
固定負債		
長期未払金	96,300	102,200
退職給付引当金	38,497	36,493
その他	250	250
固定負債合計	135,047	138,943
負債合計	2,154,950	6,138,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,141,997	1,251,276
自己株式	△485,902	△483,387
株主資本合計	1,492,705	1,604,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727	△11,520
為替換算調整勘定	24,311	34,400
評価・換算差額等合計	26,039	22,880
純資産合計	1,518,744	1,627,380
負債純資産合計	3,673,695	7,765,668

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,829,474
売上原価	2,383,736
売上総利益	445,737
販売費及び一般管理費	603,438
営業損失(△)	△157,700
営業外収益	
受取利息	6,531
受取配当金	660
為替差益	350,835
受取オプション料	30,582
その他	7,566
営業外収益合計	396,175
営業外費用	
支払利息	7,285
貸倒引当金繰入額	2,295
その他	41
営業外費用合計	9,621
経常利益	228,854
特別利益	
償却債権取立益	127
特別利益合計	127
特別損失	
固定資産除却損	262
投資有価証券評価損	17,758
特別損失合計	18,020
税金等調整前四半期純利益	210,961
法人税等	213,443
四半期純損失(△)	△2,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	210,961
減価償却費	39,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,177
受取利息及び受取配当金	△7,191
支払利息	7,285
為替差損益 (△は益)	△352,907
固定資産除却損	262
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,758
売上債権の増減額 (△は増加)	41,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670,005
未払金の増減額 (△は減少)	△135,170
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,900
前受金の増減額 (△は減少)	△746,537
その他	121,374
小計	△193,585
利息及び配当金の受取額	6,228
利息の支払額	△7,021
法人税等の支払額	△91,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,011
無形固定資産の取得による支出	△254
短期貸付けによる支出	△200
短期貸付金の回収による収入	4,388
長期貸付けによる支出	△11,000
差入保証金の回収による収入	841
差入保証金の差入による支出	△2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,285,000
自己株式の取得による支出	△2,515
配当金の支払額	△105,172
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,392,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,356,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,082

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,718	570,756	2,829,474	—	2,829,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,432	66	42,499	(42,499)	—
計	2,301,150	570,822	2,871,973	(42,499)	2,829,474
営業利益又は営業損失(△)	△121,620	△38,609	△160,230	2,530	△157,700

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,958,145	326	1,958,471
II 連結売上高(千円)			2,829,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	69.2	0.0	69.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		1,139,393	100.0
II 売上原価		552,672	48.5
売上総利益		586,720	51.5
III 販売費及び一般管理費		591,043	51.9
営業損失 (△)		△4,322	△0.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	40,410		
2. 受取配当金	679		
3. 為替差益	54,016		
4. 受取オプション料	22,080		
5. その他	6,326	123,513	10.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	15,521		
2. その他	328	15,850	1.4
経常利益		103,340	9.1
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	330		
2. 償却済債権取立益	227		
3. 権利許諾契約解約益	19,036	19,594	1.7
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	1,495		
2. 役員退職慰労金	320,700	322,195	28.3
税金等調整前中間純損失 (△)		△199,259	△17.5
法人税、住民税及び事業 税	34,201		
法人税等調整額	61,913	96,114	8.4
中間純損失 (△)		△295,374	△25.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△199,259
減価償却費	46,989
退職給付引当金の増加額	4,771
賞与引当金の減少額	△48,132
貸倒引当金の減少額	△441
受取利息及び受取配当金	△41,089
支払利息	15,521
為替差益	△45,247
投資有価証券評価損	1,495
売上債権の減少額	269,663
棚卸資産の増加額	△1,314,013
長期未払金の増加額	320,700
未払金の減少額	△12,799
前受金の増加額	1,349,366
その他	159,615
小計	507,139
利息及び配当金の受取額	39,397
利息の支払額	△15,066
法人税等の支払額	△493,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,507

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,526
無形固定資産の取得による支出	△127
投資有価証券の取得による支出	△166,278
差入保証金の差入れによる支出	△3,871
差入保証金の返還による収入	530
短期貸付金の増加額	△3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△1,650,000
自己株式の処分による収入	550
自己株式の取得による支出	△16,290
配当金の支払額	△108,485
その他	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	45,127
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,926,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,538,149
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,611,977

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	デジタルコン テンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	599,107	540,285	1,139,393	—	1,139,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,690	6,047	30,738	(30,738)	—
計	623,798	546,333	1,170,131	(30,738)	1,139,393
営業費用	591,572	583,814	1,175,386	(31,671)	1,143,715
営業利益又は営業損失(△)	32,226	△37,481	△5,255	933	△4,322

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高(千円)	465,709	902	466,611
II 連結売上高(千円)	—	—	1,139,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	0.1	41.0

6. その他の情報

該当事項はありません。